

運用報告書 (全体版)

D I A M割安日本株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2012年2月23日から2022年2月21日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の上場株式の中から、相対的に割安と判断される銘柄へ投資し、相対的に高い配当収入と値上がり益の獲得をめざします。 銘柄選択にあたっては、配当利回り、PBR（株価純資産倍率）等から株価のバリュエーションが割安と判断される銘柄を中心に抽出します。 組入れにあたっては、個別企業の経営戦略や成長性等の企業のファンダメンタルズ等を評価し、投資魅力度の高い銘柄へ投資します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日（原則として毎月21日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。原則として配当等収益等を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。また、毎年6月および12月の決算時には、上記分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

第83期	<決算日	2019年1月21日>
第84期	<決算日	2019年2月21日>
第85期	<決算日	2019年3月22日>
第86期	<決算日	2019年4月22日>
第87期	<決算日	2019年5月21日>
第88期	<決算日	2019年6月21日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「D I A M割安日本株ファンド」は、2019年6月21日に第88期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			株式組入率	株式先物率	純資産額
		(分配落)	税金 込 配 分	み 金 騰 落			
第11作成期	59期 (2017年1月23日)	円 13,500	円 60	% △1.6	% 97.7	% -	百万円 48,487
	60期 (2017年2月21日)	13,865	60	3.1	99.5	-	48,094
	61期 (2017年3月21日)	13,771	60	△0.2	98.9	-	45,961
	62期 (2017年4月21日)	13,068	60	△4.7	95.6	-	43,128
	63期 (2017年5月22日)	13,783	60	5.9	97.3	-	43,325
	64期 (2017年6月21日)	14,072	60	2.5	97.1	-	41,313
第12作成期	65期 (2017年7月21日)	14,296	60	2.0	99.5	-	39,447
	66期 (2017年8月21日)	14,002	60	△1.6	98.2	-	37,239
	67期 (2017年9月21日)	14,510	60	4.1	99.7	-	36,654
	68期 (2017年10月23日)	15,161	60	4.9	98.6	-	33,566
	69期 (2017年11月21日)	15,589	60	3.2	98.4	-	31,252
	70期 (2017年12月21日)	15,918	60	2.5	97.6	-	30,261
第13作成期	71期 (2018年1月22日)	16,604	60	4.7	98.5	-	30,504
	72期 (2018年2月21日)	15,318	60	△7.4	96.9	-	27,918
	73期 (2018年3月22日)	14,864	60	△2.6	96.4	-	26,791
	74期 (2018年4月23日)	15,019	60	1.4	97.9	-	27,055
	75期 (2018年5月21日)	15,616	60	4.4	96.8	-	27,916
	76期 (2018年6月21日)	15,033	60	△3.3	95.6	-	26,361
第14作成期	77期 (2018年7月23日)	15,102	60	0.9	96.8	-	26,175
	78期 (2018年8月21日)	14,544	60	△3.3	97.9	-	24,880
	79期 (2018年9月21日)	15,433	60	6.5	98.7	-	26,245
	80期 (2018年10月22日)	14,397	60	△6.3	95.8	-	24,233
	81期 (2018年11月21日)	13,214	60	△7.8	93.2	-	22,286
	82期 (2018年12月21日)	11,960	60	△9.0	93.3	-	20,146
第15作成期	83期 (2019年1月21日)	12,570	60	5.6	94.7	-	21,143
	84期 (2019年2月21日)	12,897	60	3.1	95.4	-	21,366
	85期 (2019年3月22日)	12,756	60	△0.6	95.5	-	20,911
	86期 (2019年4月22日)	12,780	60	0.7	95.5	-	20,799
	87期 (2019年5月21日)	12,122	60	△4.7	95.5	-	19,686
	88期 (2019年6月21日)	12,127	60	0.5	96.1	-	19,683

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額の推移

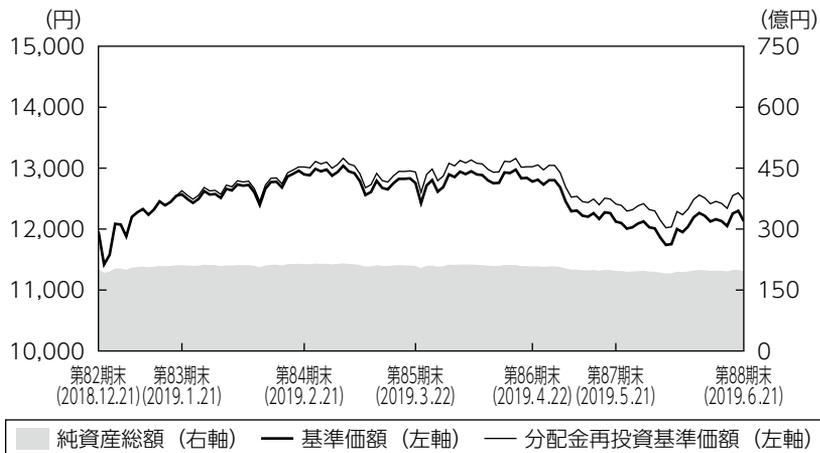
決算期	年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
		円	騰 落 率		
第 83 期	(期 首) 2018 年 12 月 21 日	11,960	-	93.3	-
	12 月 末	12,074	1.0	93.1	-
	(期 末) 2019 年 1 月 21 日	12,630	5.6	94.7	-
第 84 期	(期 首) 2019 年 1 月 21 日	12,570	-	94.7	-
	1 月 末	12,661	0.7	95.1	-
	(期 末) 2019 年 2 月 21 日	12,957	3.1	95.4	-
第 85 期	(期 首) 2019 年 2 月 21 日	12,897	-	95.4	-
	2 月 末	12,876	△0.2	94.6	-
	(期 末) 2019 年 3 月 22 日	12,816	△0.6	95.5	-
第 86 期	(期 首) 2019 年 3 月 22 日	12,756	-	95.5	-
	3 月 末	12,691	△0.5	92.7	-
	(期 末) 2019 年 4 月 22 日	12,840	0.7	95.5	-
第 87 期	(期 首) 2019 年 4 月 22 日	12,780	-	95.5	-
	4 月 末	12,802	0.2	95.6	-
	(期 末) 2019 年 5 月 21 日	12,182	△4.7	95.5	-
第 88 期	(期 首) 2019 年 5 月 21 日	12,122	-	95.5	-
	5 月 末	11,859	△2.2	95.2	-
	(期 末) 2019 年 6 月 21 日	12,187	0.5	96.1	-

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■第83期～第88期の運用経過（2018年12月22日から2019年6月21日まで）

基準価額等の推移



第83期首： 11,960円
 第88期末： 12,127円
 （既払分配金360円）
 騰落率： 4.3%
 （分配金再投資ベース）

- （注1）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- （注3）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- （注4）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドが組入れている、認知症治療薬の開発中止が嫌気されたエーザイ、在庫調整が嫌気された村田製作所やTDKなどの株価が値下がりしたものの、新薬に対する期待が高まった第一三共、積極的な自社株買いが評価されたソフトバンクグループや日本電信電話などの株価が値上がりしたことから、基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、上昇する展開となりました。作成期初は世界的な景況感の悪化や米中貿易摩擦の激化が嫌気されて始まりましたが、2019年1月から4月までは過度な懸念が後退する形で徐々に値を戻しました。5月に入り米国による中国への関税引き上げ発表やメキシコへの追加関税発表などが嫌気される場面がありましたが、6月以降、米国金融政策の緩和スタンスへの変化が好感され上昇して終わりました。

ポートフォリオについて

銘柄選択については、P E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）、配当利回りなどの株価バリュエーションを重視し、ボトムアップで企業業績を精査して、株価水準に魅力があると判断した企業に投資しました。ボトムアップ調査では、2018年から2019年にかけて業績改善が見込まれる銘柄、中期的に安定成長が見込まれる銘柄、今後株主還元を強化することで株式投資価値が高まると予想される銘柄などに注目しました。この結果、P E Rに割安感があり業績が堅調な銘柄の多い情報・通信業、卸売業などを東証33業種に対してオーバーウェイトにしました。

【運用状況】

(注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10業種

前作成期末

No.	業種	比率
1	電気機器	13.1%
2	情報・通信業	10.9
3	卸売業	6.3
4	銀行業	6.3
5	小売業	6.3
6	輸送用機器	6.2
7	医薬品	5.1
8	化学	5.1
9	サービス業	5.0
10	陸運業	4.9



当作成期末

No.	業種	比率
1	電気機器	14.8%
2	情報・通信業	11.9
3	卸売業	6.3
4	医薬品	6.1
5	銀行業	5.3
6	陸運業	5.2
7	輸送用機器	5.0
8	化学	4.6
9	機械	4.5
10	小売業	4.5

○組入上位10銘柄

前作成期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	トヨタ自動車	日本・円	3.1%
2	日本電信電話	日本・円	2.6
3	ソニー	日本・円	2.5
4	ソフトバンクグループ	日本・円	2.0
5	三菱商事	日本・円	2.0
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	1.9
7	東京海上ホールディングス	日本・円	1.9
8	西日本旅客鉄道	日本・円	1.7
9	セブン&アイ・ホールディングス	日本・円	1.7
10	村田製作所	日本・円	1.7
組入銘柄数		95銘柄	



当作成期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	ソニー	日本・円	3.4%
2	日本電信電話	日本・円	3.0
3	ソフトバンクグループ	日本・円	2.8
4	トヨタ自動車	日本・円	2.1
5	第一三共	日本・円	2.1
6	武田薬品工業	日本・円	2.0
7	三菱商事	日本・円	2.0
8	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	1.8
9	HOYA	日本・円	1.8
10	ダイワボウホールディングス	日本・円	1.7
組入銘柄数		96銘柄	

分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
	2018年12月22日 ~2019年1月21日	2019年1月22日 ~2019年2月21日	2019年2月22日 ~2019年3月22日	2019年3月23日 ~2019年4月22日	2019年4月23日 ~2019年5月21日	2019年5月22日 ~2019年6月21日
当期分配金（税引前）	60円	60円	60円	60円	60円	60円
対基準価額比率	0.48%	0.46%	0.47%	0.47%	0.49%	0.49%
当期の収益	16円	2円	-円	60円	-円	-円
当期の収益以外	43円	57円	60円	-円	60円	60円
翌期繰越分配対象額	8,353円	8,295円	8,235円	8,300円	8,240円	8,180円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

国内株式市場は、貿易摩擦問題への懸念は引き続き留意が必要と考えますが、堅調な米国景気などに支えられ、下値を固めた後は緩やかな上昇に転じると予想します。堅調な米国経済および国内金融政策の緩和継続、米国の金融政策の柔軟化、国内企業の株主還元の拡充、日本政府による経済対策の強化などが下支え要因としてプラスに働くと考えます。組入銘柄は、2019年度P E R、P B R、配当利回りなどの指標で投資魅力の高い銘柄を組入れます。とりわけ世界景気が減速局面に入っているため足元の企業業績を精査して銘柄の選別を強化します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第83期～第88期 (2018年12月22日 ～2019年6月21日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	77円	
(投信会社)	(36)	(0.290)	
(販売会社)	(36)	(0.290)	
(受託会社)	(5)	(0.038)	
(b) 売買委託手数料	4	0.033	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(4)	(0.033)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	81	0.651	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

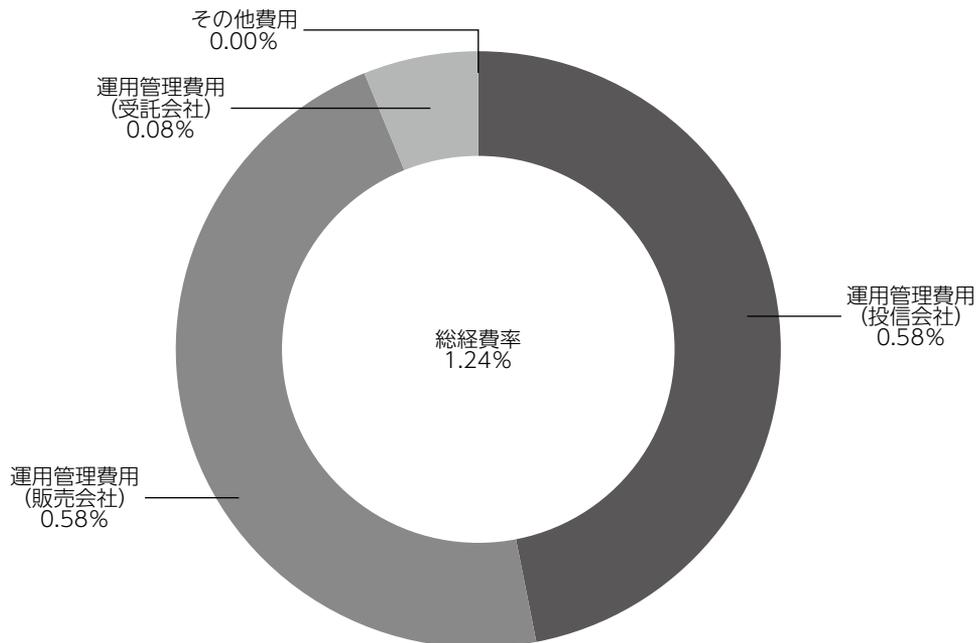
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.24%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2018年12月22日から2019年6月21日まで)

株 式

		第 83 期 ~ 第 88 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場	千株	千円	千株	千円	
	2,503.7 (52.6)	6,050,212 (-)	3,598.8	6,659,662	

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 83 期 ~ 第 88 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	12,709,874千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	19,461,354千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.65

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2018年12月22日から2019年6月21日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期		第 83 期 ~			第 88 期		
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C	
株 式	百万円 6,050	百万円 3,750	% 62.0	百万円 6,659	百万円 4,426	% 66.5	

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	第 83 期 ~ 第 88 期		
	買 付 額	売 付 額	当作成期末保有額
株 式	百万円 -	百万円 -	百万円 237

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 83 期 ~ 第 88 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	6,825千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	4,415千円
(B) / (A)	64.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	第14作成期末		第15作成期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
水産・農林業 (0.7%)				
日本水産	—	180	124,200	
建設業 (4.1%)				
ミライト・ホールディングス	80	80	131,760	
安藤・間	—	180	132,480	
東急建設	125	—	—	
清水建設	234	234	209,430	
前田建設工業	62	—	—	
大東建託	8.8	—	—	
前田道路	—	48	108,912	
五洋建設	269	189	98,091	
ライト工業	—	68.5	94,872	
高砂熱学工業	45	—	—	
食料品 (3.2%)				
森永乳業	50	50	212,750	
明治ホールディングス	20	27	207,090	
日本たばこ産業	77.4	77.4	193,770	
繊維製品 (-%)				
東レ	100	—	—	
パルプ・紙 (0.4%)				
王子ホールディングス	175	—	—	
北越コーポレーション	—	150	84,300	
化学 (4.8%)				
クラレ	64	42.5	55,080	
昭和電工	29.5	29.5	94,105	
ラサ工業	95	—	—	
セントラル硝子	—	54	127,116	
信越化学工業	30.2	30.2	289,376	
日本触媒	28.6	18.8	133,292	
三菱ケミカルホールディングス	210	—	—	
日立化成	55	—	—	
富士フィルムホールディングス	—	40	215,760	
医薬品 (6.3%)				
武田薬品工業	88	104	392,912	
アステラス製薬	—	157	229,063	
塩野義製薬	—	27	166,050	
エーザイ	32	—	—	
第一三共	70	70	405,230	
大塚ホールディングス	34.1	—	—	
石油・石炭製品 (0.8%)				
出光興産	—	47.7	154,548	
ガラス・土石製品 (0.7%)				
太平洋セメント	—	39	126,750	
ニチハ	50	—	—	
非鉄金属 (-%)				
住友金属鉱山	43.5	—	—	

銘柄	第14作成期末		第15作成期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
金属製品 (1.0%)				
LIxilグループ	—	124.3	185,579	
機械 (4.7%)				
アマダホールディングス	—	88	105,512	
ディスコ	—	13.5	221,265	
サトーホールディングス	—	20	54,100	
小松製作所	81	81	204,201	
ローツエ	—	50	109,450	
ツバキ・ナカシマ	69	69	119,646	
THK	55.8	29.8	76,586	
電気機器 (15.4%)				
コニカミノルタ	214	—	—	
ミネベアミツミ	96	110	190,300	
日立製作所	63.8	82.3	323,850	
富士電機	62.6	50.6	183,678	
安川電機	—	31.5	107,572	
MCJ	268	268	208,504	
日本電気	—	45	180,225	
沖電気工業	—	25	33,275	
ソニー	96.6	117.6	664,204	
TDK	23.4	24	188,160	
アルプスアルパイン	39	—	—	
エスベック	—	57.2	133,733	
ローム	40	15	105,000	
太陽誘電	78	57	106,704	
村田製作所	22.8	50.9	241,113	
小糸製作所	—	24	130,560	
SCREENホールディングス	39.6	29.8	125,011	
輸送用機器 (5.2%)				
豊田自動織機	28.8	—	—	
トヨタ自動車	96	63	421,281	
本田技研工業	—	66	182,556	
スズキ	46.1	49.1	249,280	
ヤマハ発動機	110	67.5	128,722	
精密機器 (2.4%)				
HOYA	44.6	44.6	356,532	
ニプロ	—	84	99,960	
その他製品 (1.7%)				
パンダイナムコホールディングス	60	60	313,200	
電気・ガス業 (0.6%)				
関西電力	—	100	122,250	
陸運業 (5.4%)				
西日本旅客鉄道	46	32.5	284,147	
東海旅客鉄道	10.8	14.1	314,218	
西武ホールディングス	129.5	129.5	234,395	
日立物流	55	55	186,175	

銘柄	第14作成期末		第15作成期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
情報・通信業 (12.4%)				
日鉄ソリューションズ	49.5	64.5	223,492	
TIS	27	21	115,080	
オークネット	18.9	—	—	
日本電信電話	119	119	595,357	
KDDI	73.2	73.2	204,411	
ソフトバンク	160.8	160.8	228,175	
NTTドコモ	66.7	79.7	197,695	
スウェア・エニックス・ホールディングス	70	—	—	
コナミホールディングス	46.5	46.5	238,545	
ソフトバンクグループ	52.9	52.9	542,225	
卸売業 (6.6%)				
双日	404	—	—	
ダイワボウホールディングス	58.7	68.7	342,469	
コマダホールディングス	55.5	55.5	111,499	
シークス	86.8	93.1	116,840	
伊藤忠商事	62	74	153,328	
日立ハイテクノロジーズ	25	25	137,750	
三菱商事	133.4	133.4	385,726	
小売業 (4.6%)				
DCMホールディングス	120	160	167,680	
セブン&アイ・ホールディングス	72	72	263,520	
コーナン商事	78.5	78.5	176,546	
VTホールディングス	208	—	—	
島忠	54.8	54.8	130,752	
イズミ	40.3	32.3	138,890	
ケースホールディングス	137.9	—	—	
銀行業 (5.5%)				
あおぞら銀行	56	—	—	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	715.2	715.2	360,246	
三井住友フィナンシャルグループ	86.4	86.4	324,345	
伊予銀行	216	216	118,584	

銘柄	第14作成期末		第15作成期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
みずほフィナンシャルグループ	1,538.1	1,538.1	237,482	
証券・商品先物取引業 (2.7%)				
FPG	207	126	110,880	
SBIホールディングス	100	100	269,100	
大和証券グループ本社	292	292	140,335	
保険業 (2.7%)				
第一生命ホールディングス	124.4	124.4	199,475	
東京海上ホールディングス	72.9	57.9	312,602	
その他金融業 (1.1%)				
CASA	157	—	—	
オリックス	132.1	132.1	210,237	
不動産業 (2.9%)				
東急不動産ホールディングス	340	340	211,480	
三井不動産	—	63	166,918	
平和不動産	74.3	74.3	174,679	
イオンモール	62.4	—	—	
サービス業 (3.9%)				
アウトソーシング	—	56	73,080	
電通	45.5	—	—	
リゾートトラスト	90	90	149,040	
テクノプロ・ホールディングス	20.8	20.8	121,680	
日本郵政	205	—	—	
ベルシステム24ホールディングス	133	107	160,393	
ペイカレント・コンサルティング	58.9	46.9	190,414	
丹青社	—	35	44,590	
合計	株数・金額	株数	株数	金額
	銘柄数<比率>	95銘柄	96銘柄	<96.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2019年6月21日現在

項 目	第 15 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 18,923,436	% 94.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,010,638	5.1
投 資 信 託 財 産 総 額	19,934,074	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年1月21日)、(2019年2月21日)、(2019年3月22日)、(2019年4月22日)、(2019年5月21日)、(2019年6月21日)現在

項 目	第 83 期 末	第 84 期 末	第 85 期 末	第 86 期 末	第 87 期 末	第 88 期 末
(A) 資 産	22,099,908,350円	21,555,252,181円	21,274,149,958円	20,961,029,842円	19,823,241,355円	19,934,074,711円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 株 式(評価額)	1,329,051,363	1,145,687,051	1,263,688,976	850,957,697	641,418,173	756,852,330
未 収 入 金	20,015,742,380	20,377,275,230	19,971,607,990	19,858,339,290	18,792,160,580	18,923,436,580
未 収 配 当 金	726,390,207	-	756,092	-	128,616,327	103,104,651
(B) 負 債	28,724,400	32,289,900	38,096,900	251,732,855	261,046,275	150,681,150
未 払 金	956,907,648	188,778,472	362,723,780	161,310,866	136,852,486	250,317,301
未 払 収 益 分 配 金	800,633,819	-	101,367,828	-	-	108,652,634
未 払 解 約 金	100,917,462	99,405,054	98,363,605	97,652,786	97,442,242	97,385,421
未 払 信 託 報 酬	33,773,106	67,126,228	142,057,122	41,522,119	19,275,944	23,637,093
そ の 他 未 払 費 用	21,555,120	22,218,578	20,908,378	22,107,460	20,108,042	20,614,918
(C) 純資産総額(A - B)	28,141	28,612	26,847	28,501	26,258	27,235
元 本	21,143,000,702	21,366,473,709	20,911,426,178	20,799,718,976	19,686,388,869	19,683,757,410
次 期 繰 越 損 益 金	16,819,577,145	16,567,509,143	16,393,934,180	16,275,464,407	16,240,373,706	16,230,903,578
(D) 受 益 権 総 口 数	4,323,423,557	4,798,964,566	4,517,491,998	4,524,254,569	3,446,015,163	3,452,853,832
1万口当たり基準価額(C/D)	16,819,577,145□	16,567,509,143□	16,393,934,180□	16,275,464,407□	16,240,373,706□	16,230,903,578□
	12,570円	12,897円	12,756円	12,780円	12,122円	12,127円

(注) 第82期末における元本額は16,845,213,151円、当作成期間(第83期～第88期)中における追加設定元本額は722,538,129円、同解約元本額は1,336,847,702円です。

■損益の状況

〔自 2018年12月22日 至 2019年1月21日〕〔自 2019年1月22日 至 2019年2月21日〕〔自 2019年2月22日 至 2019年3月22日〕〔自 2019年3月23日 至 2019年4月22日〕〔自 2019年4月23日 至 2019年5月21日〕〔自 2019年5月22日 至 2019年6月21日〕

項 目	第 83 期	第 84 期	第 85 期	第 86 期	第 87 期	第 88 期
(A) 配 当 等 収 益	28,495,292円	3,486,364円	19,187,934円	225,332,499円	15,873,075円	△22,345円
受 取 配 当 金	28,589,818	3,565,500	19,237,898	225,413,681	15,913,724	-
受 取 利 息	25	26	11	32	-	31
そ の 他 収 益 金	14,664	1,717	-	-	570	20,444
支 払 利 息	△109,215	△80,879	△49,975	△81,214	△41,219	△42,820
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,121,817,363	657,796,945	△130,276,930	△63,467,428	△965,425,672	127,446,877
売 買 益	1,218,904,682	961,645,738	447,861,498	667,453,243	387,524,142	442,051,977
売 買 損	△97,087,319	△303,848,793	△578,138,428	△730,920,671	△1,352,949,814	△314,605,100
(C) 信 託 報 酬 等	△21,583,261	△22,247,190	△20,935,225	△22,135,961	△20,134,300	△20,642,153
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,128,729,394	639,036,119	△132,024,221	139,729,110	△969,686,897	106,782,379
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△3,716,935,175	△2,630,929,914	△2,054,983,628	△2,242,518,441	△2,186,013,521	△3,234,241,634
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,012,546,800	6,890,263,415	6,802,863,452	6,724,696,686	6,699,157,823	6,677,698,508
(配 当 等 相 当 額)	(11,035,031,784)	(10,889,720,660)	(10,795,324,371)	(10,749,435,502)	(10,738,409,379)	(10,745,972,574)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△4,022,484,984)	(△3,999,457,245)	(△3,992,460,919)	(△4,024,738,816)	(△4,039,251,556)	(△4,068,274,066)
(G) 合 計 (D + E + F)	4,424,341,019	4,898,369,620	4,615,855,603	4,621,907,355	3,543,457,405	3,550,239,253
(H) 収 益 分 配 金	△100,917,462	△99,405,054	△98,363,605	△97,652,786	△97,442,242	△97,385,421
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	4,323,423,557	4,798,964,566	4,517,491,998	4,524,254,569	3,446,015,163	3,452,853,832
追 加 信 託 差 損 益 金	7,012,546,800	6,890,263,415	6,802,863,452	6,724,696,686	6,699,157,823	6,677,698,508
(配 当 等 相 当 額)	(11,035,031,784)	(10,889,720,660)	(10,795,324,371)	(10,749,435,502)	(10,738,409,379)	(10,745,972,574)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△4,022,484,984)	(△3,999,457,245)	(△3,992,460,919)	(△4,024,738,816)	(△4,039,251,556)	(△4,068,274,066)
分 配 準 備 積 立 金	3,014,845,477	2,853,566,835	2,705,651,295	2,760,461,365	2,644,918,403	2,532,165,790
繰 越 損 益 金	△5,703,968,720	△4,944,865,684	△4,991,022,749	△4,960,903,482	△5,898,061,063	△5,757,010,466

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 83 期	第 84 期	第 85 期	第 86 期	第 87 期	第 88 期
(a) 経費控除後の配当等収益	27,960,027円	3,368,454円	0円	203,196,538円	0円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	11,035,031,784	10,889,720,660	10,795,324,371	10,749,435,502	10,738,409,379	10,745,972,574
(d) 分 配 準 備 積 立 金	3,087,802,912	2,949,603,435	2,804,014,900	2,654,917,613	2,742,360,645	2,629,551,211
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a+b+c+d)	14,150,794,723	13,842,692,549	13,599,339,271	13,607,549,653	13,480,770,024	13,375,523,785
(f) 1万口当たり当期分配対象額	8,413.29	8,355.33	8,295.35	8,360.78	8,300.78	8,240.78
(g) 分 配 金	100,917,462	99,405,054	98,363,605	97,652,786	97,442,242	97,385,421
(h) 1万口当たり分配金	60	60	60	60	60	60

■分配金のお知らせ

決算期	第 83 期	第 84 期	第 85 期	第 86 期	第 87 期	第 88 期
1万口当たり分配金	60円	60円	60円	60円	60円	60円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。